

職業実践専門課程の基本情報について

学校名	設置認可年月日	校長名	所在地																								
広島YMCA専門学校	昭和56年12月22日	殿納 隆義	〒730-8523 広島市中区八丁堀7-11 (電話) 082-223-1292																								
設置者名	設立認可年月日	代表者名	所在地																								
学校法人広島YMCA学園	昭和42年3月22日	松井 敏	〒730-8523 広島市中区八丁堀7-11 (電話) 082-228-2266																								
分野	認定課程名	認定学科名	専門士	高度専門士																							
文化・教養	文化・教養専門課程	社会体育科(インストラクターコース)	平成6年6月21日 文部省告示第84号	—																							
学科の目的	本校社会体育科は、様々なスポーツに精通し、あらゆる年代、あらゆるカテゴリーを指導できる実力を付け、パーソナルトレーナー、フィットネスインストラクターとしてスポーツクラブや病院、介護施設などに就職する指導者養成を目的とする。																										
認定年月日	平成27年2月17日																										
修業年限	昼夜	全課程の終了に必要な 総授業時数又は総単位 数	講義	演習	実習	実験	実技																				
2年	昼間	1800	690	840	930	0	1500																				
生徒総員	生徒総員	留学生数(生徒数内)	専任教員数	兼任教員数	総教員数																						
80人の内数	2人	0人	2人の内数	32人の内数	34人の内数																						
学期制度	前期:4月4日～9月10日 後期:9月20日～1月24日	成績評価		■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 A(優)、B(良)、C(可)、D(可)、EおよびF(不可) 出席率、授業態度、提出物、試験結果で判定 卒業に必要な1,800単位時間以上を終了すること																							
長期休み	夏 季:7月15日～8月25日 冬 季:12月24日～1月5日 学 年 末:1月25日～3月31日	卒業・進級 条件																									
学修支援等	■クラス担任制: 有 ■個別相談・指導等の対応 担任から本人と保護者へ連絡をとり、状況を把握した上で、事務長と共に適切な指導を行う。	課外活動		■課外活動の種類 ■サークル活動: 有 ■国家資格・検定/その他・民間検定等 (令和3年度卒業者に關する令和4年5月1日時点の情報)																							
就職等の 状況※2	■主な就職先、業界等(令和3年度卒業生) 0 ■就職指導内容 就職対策の授業での就職活動への取組指導、キャリアセンターによる求人案内と就職試験対策などを実施。個人の希望に沿った就職指導を行っている。 ■卒業生数 0 人 ■就職希望者数 0 人 ■就職者数 0 人 ■就職率 0 % ■卒業生に占める就職者の割合 : ■その他 0 (令和3年度卒業者に關する 令和4年5月1日時点の情報)	主な学修成果 (資格・検定等) ※3		<table border="1"> <thead> <tr> <th>資格・検定名</th> <th>種別</th> <th>受験者数</th> <th>合格者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>健康運動実践指導者</td> <td>③</td> <td>13</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>NSCA認定パーソナルトレーナー</td> <td>③</td> <td>4</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>床トレーニング検定(3級)</td> <td>③</td> <td>13</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>介護予防運動トレーナー</td> <td>③</td> <td>8</td> <td>8</td> </tr> </tbody> </table> <p>※種別の欄には、各資格・検定について、以下の①～③のいずれかに該当するか記載する。 ①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの ②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの ③その他(民間検定等)</p> ■自由記述欄				資格・検定名	種別	受験者数	合格者数	健康運動実践指導者	③	13	2	NSCA認定パーソナルトレーナー	③	4	0	床トレーニング検定(3級)	③	13	7	介護予防運動トレーナー	③	8	8
資格・検定名	種別	受験者数	合格者数																								
健康運動実践指導者	③	13	2																								
NSCA認定パーソナルトレーナー	③	4	0																								
床トレーニング検定(3級)	③	13	7																								
介護予防運動トレーナー	③	8	8																								
中途退学 の現状	■中途退学者 0名 令和3年4月1日時点において、在学者0名(令和3年4月1日入学者を含む) 令和4年3月31日時点において、在学者0名(令和4年3月31日卒業生を含む) ■中途退学の主な理由 中途退学者なし ■中退防止・中退者支援のための取組 担任が定期的に個人面談を行うほか、スクールカウンセリングの活用、保護者面談も実施し早めに対応している。欠席が続いた時には家庭との連絡を密にとり、連携を大切にしている。また、授業観察を行い、授業の内容、質などの確認を行っている。	■中退率 0%																									
経済的支援 制度	■学校独自の奨学金・授業料等減免制度: 有 ※有の場合、制度内容を記入 入学後、不慮の事態によって学業の継続が困難になった学生に対し、学費負担を軽減するためのYMCA奨学金制度を設けている。 奨学生A:月額20,000円給付(返還義務なし)、奨学生B:月額10,000円給付(返還義務なし) ■専門実践教育訓練給付: 給付対象 ※給付対象の場合、前年度の給付実績者数について任意記載																										
第三者による 学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: 無 ※有の場合、例えば以下について任意記載 (評価団体、受審年月、評価結果又は評価結果を掲載したホームページURL)																										
当該学科の ホームページ URL	URL: https://www.hymca.jp/hyc/																										

(留意事項)

1. 公表年月日(※1)

最新の公表年月日です。なお、認定課程においては、認定後1か月以内に本様式を公表するとともに、認定の翌年度以降、毎年度7月末を基準日として最新の情報を反映した内容を公表することが求められています。初回認定の場合は、認定を受けた日以降の日付を記入し、前回公表年月日は空欄としてください

2. 就職等の状況(※2)

「就職率」及び「卒業生に占める就職者の割合」については、「文部科学省における専修学校卒業生の「就職率」の取扱いについて(通知)(25文科第596号)」に留意し、それぞれ、「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」又は「学校基本調査」における定義に従います。

(1)「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」における「就職率」の定義について

①「就職率」については、就職希望者に占める就職者の割合をいい、調査時点における就職者数を就職希望者で除したものをいいます。

②「就職希望者」とは、卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者を含みます。自家・自営業に就いた者は就職者として扱いません。

③「就職者」とは、正規の職員(雇用契約期間が1年以上の非正規の職員として就職した者を含む)として最終的に就職した者(企業等から採用通知などが出された者)をいいます。

※「就職(内定)状況調査」における調査対象の抽出のための母集団となる学生等は、卒業年度に在籍している学生等とします。ただし、卒業の見込みのない者、休学中の者、留学生、聴講生、科目等履修生、研究生及び夜間部、医学科、歯学科、獣医学科、大学院、専攻科、別科の学生は除きます。

(2)「学校基本調査」における「卒業生に占める就職者の割合」の定義について

①「卒業生に占める就職者の割合」とは、全卒業生数のうち就職者総数の占める割合をいいます。

②「就職」とは給料、賞金、報酬その他経済的な収入を得る仕事に就くことをいいます。自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職者とはしません(就職したが就職先が不明の者は就職者として扱う)。

(3)上記のほか、「就職者数(関連分野)」は、「学校基本調査」における「関連分野に就職した者」を記載します。また、「その他」の欄は、関連分野へのアルバイト者数や進学状況等について記載します。

3. 主な学修成果(※3)

認定課程において取得目標とする資格・検定等状況について記載するものです。①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの、②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの、③その他(民間検定等)の種別区分とともに、名称、受験者数及び合格者数を記載します。自由記述欄には、各認定学科における代表的な学修成果(例えば、認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等)について記載します。

1.「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

本校社会体育科は、スポーツクラブでの幼児、小学生に対する遊びや運動指導や水泳指導、フィットネスクラブでのパーソナルトレーナーや各種インストラクター、整形外科や介護施設でのメディカルフィットネストレーナー、介護予防運動トレーナーの養成を行う。教育課程はスポーツ指導者としての基礎的な体力・運動能力を獲得すること、対象別の指導法を理解し身に付けること、誰からも親しまれ、信頼される指導者になることを目標に編成される。その際、スポーツクラブ業界や医療機関の有識者から意見を伺い、業界で活躍するスポーツトレーナー、インストラクターを講師として招聘する事を積極的に行う。また、学生は企業と連携する実習において幼児から中高年齢者まで様々な対象への指導を経験していく。さらにスポーツ指導では「模範を見せる」「模範になる」ということから、学校の講義や実技の習得だけでなく、提携するスポーツクラブにおいて日常的に施設を利用して現場のインストラクターからアドバイスをもらえる体制をとる。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け

※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

教育課程編成委員会は、健康スポーツ産業の学識経験者、パーソナルトレーナー業界の有識者、本校社会体育科コーディネーターを中心に組織され、パーソナルトレーナー、インストラクターとして必要な専門知識とスキル、業界で求められる人材等について情報と意見を交換する。コーディネーターは、教育課程編成委員会で話された内容を学科会議に持ち帰り、具体的な教育課程の編成に活かすよう努める。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和4年7月1日現在

名前	所属	任期	種別
米澤 和洋	株式会社ATHER 代表取締役	令和4年7月1日～令和5年6月30日(1年)	③
八陣 雄一	医療法人社団 飛翔会 業務支援部 人事課 課長	令和4年7月1日～令和5年6月30日(1年)	③
小山 幸男	公益財団法人 広島県サッカー協会 特任理事	令和4年7月1日～令和5年6月30日(1年)	③
殿納 隆義	広島YMCA専門学校 校長	令和4年7月1日～令和5年6月30日(1年)	
三島 和康	広島YMCA専門学校 事務次長兼社会体育科コーディネーター	令和4年7月1日～令和5年6月30日(1年)	
大西 夕子	広島YMCA専門学校 事務課長	令和4年7月1日～令和5年6月30日(1年)	

※委員の種別の欄には、企業等委員の場合には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

(当該学校の教職員が学校側の委員として参画する場合には、種別の欄は空欄で構いません。)

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

年2回(8月、1月)

(開催日時(実績))

第1回 令和3年8月31日 16:00～17:30

第2回 令和4年2月 ※コロナウイルス感染症の影響により紙面決議

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

教育課程編成委員会での意見を踏まえて、学科会議で新カリキュラムの編成案を作成する。再度教育課程編成委員会で新カリキュラム編成案を確認いただき、正式なカリキュラムとしている。また、委員の方の提言により資格試験日程に合わせた授業日程の調整を実施した。

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

(1) 実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

本校ではスポーツを通じて人々の健康や生きがいづくりを手助けできる人材を育成するために、学校での講義や実技においては、健康・スポーツ産業で実際に活躍しているトレーナーやインストラクターを講師として招き、また、実習においてはウエルネススポーツセンターを有する広島YMCAの特長を最大限に活かし、また外部フィットネスクラブ等の企業と連携し、現場での指導体験を実習とする。

(2) 実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

実習前に生徒と担任・キャリアセンタースタッフで実習目標を定め、企業側にも理解をいただく。実習中は企業側のスタッフが指導を行うが、担任・キャリアセンタースタッフが実習先を訪問し、学修の状況を確認する。その際に実習中に出た課題について相互理解し、早期解決に向けて指導・対処する。実習後は企業側スタッフから実習目標の達成度などの評価と今後の課題に関して助言をいただき、生徒への事後指導を担任・キャリアセンタースタッフが実施する。

(3) 具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科目名	科目概要	連携企業等
エアロビックダンス実習指導法1	エアロビックダンスエクササイズ指導法の習得、会員の前で指導実習を行う	(株)SIN、広島YMCAウエルネススポーツセンター
エアロビックダンス実習指導法2	エアロビックダンスエクササイズ指導法の習得、会員の前で指導実習を行う	(株)SIN、広島YMCAウエルネススポーツセンター
グループエクササイズ研究	グループエクササイズの実践と指導法の習得	(株)SIN
水泳指導実習1,2	水泳の指導補助を行うことで子どもたちへの接し方と技能の高まりについて、観察できるようになる。また指導法についても身に付ける	広島YMCAウエルネススポーツセンター

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

教員研修は、教員の専攻分野における指導力の修得・向上のため、また専攻分野の実践力を高めるため、専攻分野と関係する企業・団体と連携して行うものとする。専門科目の指導上必要な知識・スキルの習得に関する研修は、教員からの申告および学校からの業務指示によって行う。また、本校教員は、学校が定める教員研修を進んで受けるとともに、本校教員として自らの向上に努めなければならない。特に本学園が主催する年2回の教職員研修は、学生指導上必要な資質向上のため、参加が強く望まれる。

(2) 研修等の実績

① 専攻分野における実務に関する研修等

「NSCAジャパン認定校プログラム担当主任教員」主催：NSCAジャパン 令和3年9月30日(オンライン)

「2022年度向け『GFI 資格』養成校研修会」主催：公益社団法人日本フィットネス協会 令和3年10月5日(オンライン)

「健康運動実践指導者養成校養成講座主任教員研修会」主催：公益財団法人健康・体力づくり事業財団 令和4年3月18日(オンライン)

「2021年度 日本キャンプ協会 課程認定団体研修会」主催：公益社団法人日本キャンプ協会 令和3年5月8日(オンライン)

② 指導力の修得・向上のための研修等

研修名「YMCA伴走サポート」一青少年教育の立場から見た伴走サポートの意義と導入事例からの学び一

主催：日本YMCA同盟

講師：青山 鉄兵氏(文教大学准教授/日本YMCA同盟常議員)

期間：令和3年12月17日(オンライン)

(3) 研修等の計画

① 専攻分野における実務に関する研修等

「NSCAジャパン認定校プログラム担当主任教員」主催：NSCAジャパン 令和4年10月予定

「2022年度向け『GFI 資格』養成校研修会」主催：公益社団法人日本フィットネス協会 令和4年10月～11月予定

「健康運動実践指導者養成校養成講座主任教員研修会」主催：公益財団法人健康・体力づくり事業財団 令和5年3月

「2022年度 日本キャンプ協会 課程認定団体研修会」主催：公益社団法人日本キャンプ協会 令和4年5月7日(オンライン実施済)

② 指導力の修得・向上のための研修等

研修名「心の病、発達障害を持つ学生のケアについて」

主催：広島YMCA専門学校

協力：本校スクールカウンセラー

期間：令和4年9月(予定)

4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1) 学校関係者評価の基本方針

学校の教育活動その他の学校運営の状況に係る評価を行うため、学校関係者評価委員会を設置する。教育活動や学校運営を評価することにより、より良い学校づくりに取り組む。委員会は、教育活動、学校運営に関すること及びその他の自己評価結果の評価を行う。

(2) 「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1) 教育理念・目標	教育理念・目標
(2) 学校運営	学校運営
(3) 教育活動	教育活動
(4) 学修成果	学修成果
(5) 学生支援	学生支援
(6) 教育環境	教育環境
(7) 学生の受入れ募集	学生の受け入れ募集
(8) 財務	財務
(9) 法令等の遵守	法令順守
(10) 社会貢献・地域貢献	社会貢献・地域貢献
(11) 国際交流	国際交流

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 学校関係者評価結果の活用状況

学校関係者評価委員会が出た意見は学校内の運営会議等で情報を共有している。委員会では学校運営、学生生活、学生募集、地域貢献について建設的な意見をいただき取り組めるものから優先的に改善に努めている。委員の入れ替えも適宜行い、委員からの新しい意見等を学校運営に反映している。

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

令和4年7月1日現在

名前	所属	任期	種別
橋村 秀樹	一般社団法人 日本旅行業協会中四国支部 事務局長	令和4年7月1日～令和5年6月 30日(1年)	企業等委員
小山 幸男	公益財団法人 広島県サッカー協会 特任理事	令和4年7月1日～令和5年6月 30日(1年)	企業等委員
樽本 幸美	卒業生	令和4年7月1日～令和5年6月 30日(1年)	卒業生

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例) 企業等委員、PTA、卒業生等

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ)

URL:<https://www.hymca.jp/hyc/>

公表時期: 毎年9月に更新

5. 「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1) 企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

本校に関係のある企業等の関係者が本校について理解し、連携および協力を図っていくために、本校の教育理念や教育目的等をはじめとした学校運営についての情報を提供する。

(2) 「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1) 学校の概要、目標及び計画	学校紹介
(2) 各学科等の教育	学科紹介、入学案内
(3) 教職員	学校紹介
(4) キャリア教育・実践的職業教育	学科紹介(インターンシップ)、資格・就職
(5) 様々な教育活動・教育環境	キャンパスライフ、学校紹介(施設紹介)
(6) 学生の生活支援	入学案内
(7) 学生納付金・修学支援	入学案内
(8) 学校の財務	情報公開
(9) 学校評価	情報公開
(10) 国際連携の状況	学校紹介(教育理念)
(11) その他	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 情報提供方法

(ホームページ)

URL:<https://www.hymca.jp/hyc/>

授業科目等の概要

(文化・教養専門課程社会体育科(インストラクターコース) 令和4年度)																
必 修	分類		授業科目名	授業科目概要	配 当 年 次 ・ 学 期	授 業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企 業 等 と の 連 携	
	選 択 必 修	自 由 選 択						講 義	演 習	実 験 ・ 実 習 ・ 実 技	校 内	校 外	専 任	兼 任		
1	○		健康科学概論	現代社会がかかえる様々な健康問題に対して、生活習慣の改善や運動実施が重要であることを理解し、その実践に必要な知識を広範に学ぶことで、運動指導者を目指すうえでの動機付けを高める一助とする。	1 前	30	1	○			○			○		
2	○		機能解剖	骨格と筋肉の構造を学び、身体の動きを理解する	1 前	30	1	○			○				○	
3	○		運動生理学 1, 2	身体の動く仕組みや生命維持の仕組みを理解する	1 後	30	1	○			○				○	
4	○		レクリエーション概論	レクリエーションの基礎理論、支援論、事業論について理解を深める	1 前	30	1	○			○		○			
5	○		水泳指導法 (初心者指導法)	対象者に合わせた指導法を学ぶ	1 前	30	1	○			○				○	
6	○		スポーツ心理	運動指導に関する心理学的知識を身に付け、実際の運動指導に役立てられるよう理解する	1 後	30	1	○			○				○	
7	○		体育測定評価	体力の測定方法と評価について理解する	1 後	30	1	○			○		○			
8	○		スポーツ指導法	指導理論と実践とを結び付け、それぞれが自分の指導法の組み立てを試みる。	2 前	30	1	○			○				○	
9	○		運動処方	疾病・障害に対する予防と運動療法の知識を習得するとともに、運動プログラム作成の実際を通して運動処方の基本を理解する	2 前	30	1	○			○				○	
10	○		パーソナルトレーナー 受験対策1	パーソナルトレーニングの基礎理論について学ぶ	1 後	30	1	○			○				○	
11	○		栄養と健康	食事と生活習慣や運動との関係について学び、栄養と健康に関する正しい知識を習得する	2 前	30	1	○			○		○			

授業科目等の概要

(文化・教養専門課程社会体育科インストラクターコース) 令和4年度																
分類	必修	選択必修	自由選択	授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
									講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
12	○			フィットネスマネジメント	フィットネスクラブなど健康増進施設の運営に必要な知識を習得する	2後	30	1	○			○			○	
13	○			野外教育演習	夏期野外教育実習に向け、基礎的な野外生活技術やリーダーシップスキルを身につけるながら、実習への動機づけを行う	1前	30	1		○		○			○	○
14	○			健康運動論1,2	健康運動実践指導者資格筆記試験対策として演習を行う	2通	60	2		○		○				
15	○			プレゼンテーション1,2	論理的で説得力のある文章の組み立て、書き方などを修得し、発表資料の作成および発表を行う	2通	90	3		○		○			○	○
16	○			ウェイトトレーニング1	マシン種目に関して、また、主なフリーウエイト種目についてトレーニングが実施でき、正しいデモンストレーションおよび説明が行えるようになる	1前	30	1			○	○				○
17	○			エアロビクスダンス1	基本となるエアロビクスダンスの指導法を身に付ける	1前	30	1			○	○				○
18	○			水泳1	基礎泳力の養成	1前	30	1			○	○				○
19	○			コアコンディショニング1	コアに関する基礎知識とコンディショニング基礎技術の習得	1前	30	1			○	○				○
20	○			スポーツ実技(体操)	体操を通じて運動の楽しさを伝えることができるスキルを身に付ける。マット・とび箱・鉄棒における技術習得と指導法の理解。	1前	30	1			○	○				○
21	○			スポーツ障害と救急処置	心肺蘇生、AEDの使用法、止血や包帯法などを習得する	1前	30	1			○	○			○	
22	○			各種トレーニング法	ストレングストレーニングのエクササイズと指導テクニックの理解、および修得	1後	30	1			○	○				○
23	○			テーピング1	足関節周辺のテーピングで巻き方の基本的な考え方を理解し発展させ、他部位の技術も習得する。スポーツ外傷・傷害の知識についても学ぶ。	1後	30	1			○	○			○	
24	○			ウェイトトレーニング2,3	マシン種目に関して、また、主なフリーウエイト種目についてトレーニングが実施でき、正しいデモンストレーションおよび説明が行えるようになる	1後・2前	30・30	1・1			○	○				○
25	○			水泳2	4泳法の習得、強化	1後	30	1			○	○				○

授業科目等の概要

(文化・教養専門課程社会体育科インストラクターコース) 令和4年度																
分類	必修	選択必修	自由選択	授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
									講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
	○			コアコンディショニング2	コアに関する基礎知識とコンディショニング基礎技術の習得	1後	30	1			○	○			○	
	○			ウエイトトレーニング初心者指導法	筋の収縮特性と関節の動き、及びトレーニング種目の関係を理解したマシンの指導法を実践できるようになる。プログラム立案の原則について理解し、実施する。	2前	30	1			○	○			○	
	○			ジョギング&ウォーキング	ジョギングやウォーキングの特性、特徴を理解し、指導ができるようになる	2前	30	1			○	○		○		
	○			水中運動1	水中運動のプログラム構成及び、指導法を身に付ける	2前	30	1			○	○			○	
	○			スポーツ実技(サッカー)	サッカーを通じて運動の楽しさを伝えることができるスキルを身に付ける。	1後	30	1			○	○			○	
	○			グループエクササイズ研究	グループエクササイズの実践と指導法の習得	2前	30	1			○	○			○	○
	○			ストレッチング&マッサージ1	ストレッチング・マッサージの理解と実技の習得、および障害の改善と予防について学ぶ	2前	30	1			○	○			○	
			○	運動学	不定愁訴に対するコアコンディショニングの基礎的な活用方法を身に付ける	2前	30	1	○			○			○	
			○	パーソナルトレーナー受験対策2,3	パーソナルトレーナー資格試験に合格できる知識力を養い、受験に向け準備をする	2通	60	2	○			○			○	
			○	水泳指導法(基礎指導員養成)	水泳指導に必要な総合的な知識の学習	2前	30	1	○			○			○	
			○	水泳指導法(トレーニング法)	中級～選手(ジュニア～マスターズ)のトレーニング法を学ぶ	2後	30	1	○			○			○	
			○	泳カトレーニング1,2	泳力アップと安定したフォームの習得をする	1通	60	2			○	○		○		
			○	エアロビックダンス2	エアロビックダンス指導のスキルを高める	1後	30	1			○	○			○	

授業科目等の概要

(文化・教養専門課程社会体育科インストラクターコース) 令和4年度																
必 修	分類			授業科目名	授業科目概要	配 当 年 次 ・ 学 期	授 業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企 業 等 と の 連 携
	選 択 必 修	自 由 選 択							講 義	演 習	実 験 ・ 実 習 ・ 実 技	校 内	校 外	専 任	兼 任	
		○		レクリエーション実技	レクリエーションに関する実技の体験と指導のポイントを理解する	1後	30	1			○	○		○		
		○		アクアティックススポーツ	競泳の近代4泳法以外の様々な泳技能を習得するとともに、水中スポーツを実践しバリエーションに富んだ指導力を身に付ける	1後	30	1			○	○			○	
		○		テーピング2	テーピングの実践力を身につける	2前	30	1			○	○				○
		○		水泳実技3 (4泳法強化・その他泳法)	泳力強化 水泳指導員検定実技科目の練習	2前	30	1			○	○				○
		○		コアコンディショニング3	不定愁訴に対するコアコンディショニングの基礎的な活用方法を身に付ける	2前	30	1			○	○				○
		○		フリーウエイト指導法 (プログラム構成)	フリーウエイト種目を修得し、正しいデモンストレーションやフォームの修正ができるようになる	2後	30	1			○	○				○
		○		水中運動3 (アクアウォーキング試験対策)	アクアウォーキングインストラクター資格取得を目指す	2後	30	1			○	○				○
		○		ニュースポーツ	様々なレクリエーションやニュースポーツを体験し、指導する現場で役に立つ経験をする	2前	30	1			○	○			○	
		○		エアロビクスプログラム構成 (A.D.I)	エアロビックダンスインストラクターの資格取得を目指す	2後	30	1			○	○				○
		○		エアロビックダンス実習指導法1,2	お客様の前でプログラムを実演する	2通	60	2			○	○				○ ○
		○		フィンスイミング (シュノーケリング含む)	シュノーケリングを自ら安全に楽しむ知識と技術を身に付け、子どもから大人までを対象にシュノーケリング指導ができるようになる。自然観察の方法を学び環境への意識を高める。	1後	30	1			○		○			○
		○		水上安全法	水の事故防止と安全管理について学ぶ	1後	30	1			○	○				○
		○		介護予防運動指導	介護予防運動に関する実技と知識を身に付ける	2前	30	1			○	○				○
	○			陸上運動 (健康運動実践指導者実技試験対策)	健康運動実践指導者実技試験合格のための取り組みを行なう	2後	30	1			○	○				○

授業科目等の概要

(文化・教養専門課程社会体育科(ストラクチャーコース) 令和4年度)																
分類	必修	選択必修	自由選択	授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
									講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
	53		○	水中運動2 (健康運動実践指導者実技試験対策)	健康運動実践指導者実技試験合格のための取り組みを行なう	2後	30	1			○	○			○	
	54	○		夏期野外教育実習	組織キャンプや遠征を体験しながら、野外生活技術やリーダーシップスキルを身につける	1前	30	1			○		○		○	○
	55	○		冬期野外教育実習	雪上活動を体験し、冬期の野外生活技術を身につける。また、スノーシューおよびスキー技術の習得と指導法を身につける	1後	60	2			○		○		○	○
	56	○		水泳指導実習1	水泳の指導補助を行うことで子どもたちへの接し方と技能の高まりについて、観察できるようになる	1通	60	2			○		○		○	○
	57		○	水泳指導実習2	実際に子どもたちへ水泳指導をすることでその指導方法を身に付ける	2通	60	2			○		○		○	○
	58		○	器械体操指導実習	器械体操の指導方法を身に付ける	2通	60	2			○		○		○	○
	59		○	サッカー指導実習	サッカーの指導方法を習得する	2通	60	2			○		○		○	○
	60		○	インターンシップ (春期)	教室で学習したことを実際の職場での体験を通して理解する。関心のある職種への理解を深め、就職活動に役立てるとともに社会人としてのマナー・心構えを養う	2前	60	2			○		○		○	○
	61		○	デュアルインターンシップ1, 2, 3	フィットネスクラブなどでの業務体験を通し、必要なスキルやノウハウについて学ぶ	1後・2通	180・360	6・12			○		○		○	○
	62	○		行事1, 2	さまざまな学校行事への参加を通して、協調性や主体性を身につける	1通・2通	30・30	1・1			○		○	○	○	
	63	○		就職対策1, 2, 3	就職への意識付けを行ない、円満に就職活動が行なえ希望先の内定を取得することを目指す	1通・2前	60・30	2・1			○		○		○	
	64	○		ケアトレーニング1, 2	社会人としての基本的な挨拶・身だしなみ・立居振舞・発声・敬語などを身に付け、感じの良い接客対応ができることを目指す	1通	60	2			○		○		○	

授業科目等の概要

(文化・教養専門課程社会体育科(インストラクターコース) 令和4年度)																
分類	必修	選択必修	自由選択	授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業単位数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
									講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
65	○			Excel&Word 1,2	Word, Excelの基本操作習得及びタッチタイピングの習得	1通	60	2		○		○				○
66			○	海外研修	人や自然・異なった文化・多様な社会や価値観と出会うなかで、夢や希望、生きる力を培うこと	1後	120	4			○		○	○		
67			○	ボランティア体験	国際交流・国際理解・社会問題・平和教育などのボランティア活動を通じて、自分自身と社会の関わりを考える	1通・2通	30	1			○		○	○		
68			○	英会話 1a, 1b, 2a, 2b	英語での基本的なコミュニケーション能力を身に付ける	1通・2通	60	2・2		○		○		○		
69			○	中国語	実用中国語の習得	2通	60	2	○			○				○
70			○	パソコン演習 1a, 1b, 2a, 2b	Word, Excel, PowerPointの基礎固めに加えて、実務で各ソフトを活用するための応用力を身に付ける	1通・2通	60	2・2		○		○				○
71			○	簿記1	経理の仕事を理解し、簿記の実力をつける	1通	60	2		○		○				○
72			○	フラワーアレンジメント 1a, 1b, 2a, 2b	ウエディングでのさまざまな装花の指導を行なう	1通・2通	30	1・1			○	○				○
73			○	ダンス 1a, 1b, 2a, 2b	ヒップホップダンスを中心としたストリート系ダンスを通して思い切り身体を動かし、コミュニケーション力と連帯感・仲間意識を養う	1通・2通	60	2・2			○	○				○
74			○	マナー検定対策 1a, 1b, 2a, 2b	社会人・国際人として必要不可欠なマナー・プロトコルの基礎を身につけ、検定を取得する	1通・2通	60	2・2		○		○				○
75			○	漢字検定対策 1a, 1b, 2a, 2b	漢字検定取得を目指すことにより、社会人として必要な漢字力を身に付ける	1通・2通	60	2・2		○		○				○
合計						108	3960単位時間(132単位)						

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
卒業に必要な1,800単位時間以上を終了すること	1 学年の学期区分	2期
	1 学期の授業期間	15週

(留意事項)

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 2 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。